

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		監査活動支援の充実		施策番号・名	個別2	個別施策		事務事業全体										一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた 方向性等)										
事務事業 番号	所管課係名	事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額)			人件費 (理論値)			トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源											
					指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等															
個別2-01	監査事務局	監査事業 (決算審査事務)	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・地方自治法 第233条第2項及び第241条第5項 ・東久留米市監査委員に関する条例	対象 監査委員 手段 地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく決算審査の運営を支援 内容 決算審査に伴う監査委員の出席日数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: ・地方自治法等により定められている業務である。	平成22年度	説明欄: 平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄: 平成22年度										
					16 (日)	260 (日)	0 (%)	820	8,025	8,845	事業費 (実績額) (千円) 人件費 (理論値) (千円) トータルコスト (千円)	事業費 (実績額) (千円) 事業費の概要説明 事業費 (実績額) (千円)	事業費 (実績額) (千円) 事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																			
					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
					10 (日)	213 (日)	0 (%)	844	8,053	8,897				844	8,053	8,897	844						8,053	8,897	844	8,053	8,897	844	8,053	8,897	844	8,053
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度								
個別2-02	監査事務局	監査事業 (例月出納検査事務)	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・地方自治法 第235条の2 ・東久留米市監査委員に関する条例	対象 監査委員 手段 市監査委員に関する条例に基づき実施された例月出納検査の運営を支援 内容 例月出納検査に伴う監査委員の出席日数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: ・地方自治法等により定められている業務である。	平成22年度	説明欄: 平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄: 平成22年度										
					22 (日)	209 (日)	0 (%)	655	7,758	8,413	事業費 (実績額) (千円) 人件費 (理論値) (千円) トータルコスト (千円)	事業費 (実績額) (千円) 事業費の概要説明 事業費 (実績額) (千円)	事業費 (実績額) (千円) 事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																			
					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
					22 (日)	202 (日)	0 (%)	677	7,645	8,322				677	7,645	8,322	677						7,645	8,322	677	7,645	8,322	677	7,645	8,322	677	7,645
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度								
個別2-03	監査事務局	監査事業 (工事監査事務)	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・地方自治法 第199条第1項、第5項 ・東久留米市監査委員に関する条例	対象 監査委員 手段 地方自治法第199条第1項及び第5項の規定に基づく工事監査の運営を支援 内容 工事監査に伴う監査委員の出席日数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 1 達成度 1 効率性 1 説明欄: ・地方自治法等により定められている業務である。	平成22年度	説明欄: 平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄: 平成22年度											
					0 (日)	44 (日)	0 (%)	163	1,635	1,798	事業費 (実績額) (千円) 人件費 (理論値) (千円) トータルコスト (千円)	事業費 (実績額) (千円) 事業費の概要説明 事業費 (実績額) (千円)	事業費 (実績額) (千円) 事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																			
					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
					4 (日)	69 (日)	0 (%)	291	2,619	2,910				291	2,619	2,910						291	2,619	2,910	291	2,619	2,910	291	2,619	2,910	291	2,619
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度								
個別2-04	監査事務局	監査事業 (財政援助団体監査事務)	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・地方自治法 第199条第7項 ・東久留米市監査委員に関する条例	対象 監査委員 手段 地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体監査の運営を支援 内容 財政援助団体監査に伴う監査委員の出席日数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: ・地方自治法等により定められている業務である。	平成22年度	説明欄: 平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄: 平成22年度												
					6 (日)	116 (日)	0 (%)	480	4,310	4,790	事業費 (実績額) (千円) 人件費 (理論値) (千円) トータルコスト (千円)	事業費 (実績額) (千円) 事業費の概要説明 事業費 (実績額) (千円)	事業費 (実績額) (千円) 事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																			
					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
					4 (日)	109 (日)	0 (%)	499	4,133	4,632				499	4,133						4,632	499	4,133	4,632	499	4,133	4,632	499	4,133	4,632	499	4,133
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度				平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度								

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		監査活動支援の充実		施策番号・名	個別2	個別施策																				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)								
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源									
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等									
個別2-05	監査事務局	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・地方自治法 第199条第1項、第4項 ・東久留米市監査委員に関する条例	対象 監査委員 手段・内容 地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく定期監査の運営を支援	定期監査に伴う監査委員の出席日数	定期監査の運営支援を行った日数	監査委員からの事務局支援に対する指摘件数/定期監査の開催日数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持	平成22年度	説明欄: ・地方自治法等により定められている業務である。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持	説明欄: ・地方自治法等により定められている業務である。						
							4	115	0	503	4,265	4,768	必要性 4	有効性 3		達成度 3	効率性 3	503	必要性 4		有効性 3	達成度 3	効率性 3			
							(日)	(日)	(%)																	
							平成21年度	115	0	522	4,344	4,866														
	平成20年度	4	115	0	523	4,257	4,780																			
	平成20年度	(日)	(日)	(%)																						
個別2-06	監査事務局	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東京都市監査委員会規約 ・関東都市監査委員会規約 ・全国都市監査委員会会則	対象 監査委員 手段・内容 定期総会及び監査委員研修会並びに職員研修会に参加	総会・研修開催回数	事業参加人員	事業参加人員/対象者数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持	平成22年度	説明欄: ・本市が会員都市となっている東京都・関東都市・全国都市監査委員会が主催する監査委員の研修事業である。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持	説明欄: ・本市が会員都市となっている東京都・関東都市・全国都市監査委員会が主催する監査委員の研修事業である。						
							16	20	100	269	743	1,012	必要性 3	有効性 3		達成度 3	効率性 3	269	必要性 3		有効性 3	達成度 3	効率性 3			
							(日)	(日)	(%)																	
							平成21年度	24	100	175	454	629														
	平成20年度	14	24	100	213	445	658																			
	平成20年度	(日)	(日)	(%)																						
	平成20年度	12	24	100	213	445	658																			
	平成20年度	(日)	(日)	(%)																						